

記憶は記録・伝承され教訓となるのか

——コミュニティ、メディア、アーカイブの視点から——

松本 行真

「アーカイブ」をとらえなおすために

2011年3月11日午後の東北地方太平洋沖地震を単に発した東日本大震災から10年が経過し、多くの人にとって震災の記憶は薄れつつあるといえる。一方、震災の記録や伝承のために活動も各地で展開されており、それらの拠点としてのアーカイブ施設も開設され、例えば国土交通省では「3.11 伝承ロード」として展開している¹⁾。そこでは「伝承ロード」を以下のように記している。

東日本大震災の被災地には、被害の実情や教訓を伝える震災伝承施設が数多くあります。「3.11 伝承ロード」とは、これらの施設をネットワーク化し、防災に関する「学び」や「備え」を国内外に発信することで震災を風化させず、後世に伝え続けていく取り組みのことをいいます。

本論では施設展開ではなく、起点となる「防災に関する「学び」や「備え」を国内外に発信することで震災を風化させず、後世に伝え続けていく」部分に焦点を定め、考察を進めたい。さて、本論に入る前に以下をみてみよう。

「とくだんかわったことはなにも」（立岩真也 2021）

社会は変わらない、同じ社会が続いているのだと言おうと思っ
ている。すると平成、1989年から2019年にかけても、1990年から
2020年まででもよいのだが、自然の災厄はあったし、これからもあ
るだろうが、社会には何も変わったことは起こらなかった。あえて
そのように見ようとも思うし、実際そのようにしか思えないと思っ
ている²⁾。

カズオ・イシグロ『『感情優先社会』の危うさ』『東洋経済オンライン』

誰もが感じたいことを感じて、それが真実になる、という考えは
非常に危険なものです。しかし、今のメディアや情報のやり取りに
おけるビジネスモデルは変わってしまい、エビデンスではなく、感
情や意見が幅をきかせるようになってしまった。今や科学の世界で
行われている、真実を導き出すためにエビデンスを用いて議論する
といったやり方は、政治や一般的な世界で失われつつあります。そ
して、これは私のように長年、主に感情に関する仕事をしている人
間にとっては、憂慮すべきことです³⁾。

『社会的なものを組み直す』（ラトゥール）

社会学者が何かしらの事象に「社会的な（ソーシャル）」という
形容詞を加えるとき、社会学者が指し示しているのは、安定化し
た物事の状態／事態であり、一つの束になった結合であること、そ
して、そうした社会的なものが、後には、別の何らかの事象を説明
するために持ち出されもすることだ。「社会的」という語を用いるこ
とで、すでにひとつに組み合わさったものを指し示して、組み合わ

さったものの性質について一切の予断を加えないのであれば、何の問題もない。しかし、「社会的」という語が、「木製」「鉄製」「生物的」「経済的」「精神的」「組織的」「言語的」などといった他の形容詞とおよそ同列のものであると言わんばかりに、一種の素材を意味し始めると、問題が起きてしまう（Latour 2005=2019：p.7）

前二者の議論について、事実、感情といったものをどう捉えるか。定量化・システム化を旨とする意味で工学的アプローチにより進められてきた防災・減災・縮災の取組の意義や効果は喧伝されるものの、その限界に関する議論が活発ではない。三つ目にあるように、工学系の行動指針となるべきである、(人文学・)社会科学系も「～なるもの」という思考範型（パラダイム）の硬直化（西部邁）の指摘にもあるように、検討範囲の拡がりや論理構成の深化に困難さがあらわれている。人文学・社会科学領域からは「多様性の排除（≒ムラ社会）」や「ガバナンスの不在」、とりわけ災害については「(避難訓練における) 動員型の陥穽」（吉原直樹）、「既定復興への疑念」（大矢根淳）等といった問題意識が提起されるものの、先のラトールも指摘しているように、それは結局論者の起点／基底にある思想・思考を展開するための鍵語として用いられている「ように見える」ことに、工学系の研究者・実践者らが疑念を抱いているのではないか。

ただ、工学系主導ですすむと、いわば「用語が取り入れられる」レベルで防災等の取組に「取り込まれる」程度であり、それらの用語そのものを「問う」ことや前提となる防災等をメタなレベルで議論するといったところにまでは発展していかないのではないか。その表象として筆者がみるのが、防災教育や避難訓練の精緻化といった「想定外をできるだけ想定内に取り込む」取組である。

想定内／外を検討するときに、事実とその延長線／周縁上にあると「される」事象を想定「外」と規定するものと考えられるが、その議論の前提となる事実をどう捉えるか。この事実自体に「～なるもの」を捉え直すような考究に深まりが見えないことに筆者は懸念している。ただこれは上記工学系に限ったことではなく、(相対的に) 質的・非システムの視点から

検討することの多い人文学・社会科学系の研究にもむしろあてはまる傾向にあると指摘したのが先のラトゥールである。

まちづくりといったある特定のフィールドに工学系と人文学・社会科学系が交差／交錯するようになったのは、インフラ整備というハード主導の「～づくり」から環境整備や住まい方など、ソフトへの視点の拡大・転換への——特に災害後に——変容していく過程にあらわれた。両者の視点とその結果について極端な例をあげると、「コミュニティの必要性」という課題には、集会所整備／孤立者支援、「地域内の防犯」には監視カメラ／見守り体制、といったところである⁴⁾。

両者には各々の強み／弱みがあり、これら議論の延長線上に交点または接点が存在する可能性はあると筆者は考えるが、そうした議論が深まっていないのではないだろうか⁵⁾。これらの課題の積み残しがより顕在化しつつあるのが「アーカイブ」に関する議論⁶⁾ではないかと筆者は考える。

始点／視点としての「アーカイブ」

阪神淡路大震災以降、東日本大震災後では伝承や語り継ぎの重要性とその効果⁷⁾がより広く論じられるになるとともに、各所でアーカイブに関するしかけ（サーバー、HP、記録誌、教育、震災遺構等の施設）等も多く生み出された⁸⁾。

ところで震災アーカイブとは何なのか。例えば、「場所と時間の情報が入った写真や映像、証言や行政対応などの震災資料を収集、保管、公開するデジタルアーカイブで、インターネットからアクセスすることができる」（山口2016）としている。本稿におけるアーカイブは「資料を収集・保管・公開する手段・ツール」として以下、議論を進めることにする。

災害の記録収集等があらためて意識されはじめたとするのが以下の記述にある。

阪神・淡路大震災は、アーカイブズ学にとっても画期となる出来事だった。すなわち、災害によって過去の資料が滅失してくのに対

し、資料を救出保全しようという動きがおこなわれ、一方災害そのものの記録や資料を未来に保存していこうという動きがはじまったのである（佐々木 2006：p.20）

その後、デジタルツールが急速に発達することで上記の「デジタルアーカイブ」が可能となり、上記文脈で各種議論が展開された。例えば、東日本大震災後のアーカイブの取組を概観（山川 2019）、災害記録の活用方法やその注意点を検討（柴山 2020）、そして災害報道の地域偏在を論じた議論（米倉 2017）等といった全般的な枠組みに関する論考が出来つつあるなかで、震災報道資料のDB化・分析・活用方法に関する事例を紹介（入江ら 2018）、アーカイブ活用実態の調査（池田ら 2020）といったより具体的なアーカイブの利活用に関する研究も進んできている。東日本大震災後に多く設置されたアーカイブ施設と記憶と教訓の「語り部」について、両者の関わりを検討（西坂ら 2018）、そうした施設がない場合の「語り部」の役割と可能性を議論（佐々木ら 2020）、また「語り部」本人そのものへの影響（佐藤ら 2019）等がある。

これらの取組に通底するねらいは「災害の悲惨さを語り継ぎ、同じ被害を受けないように災害の記憶を役立てる」ことにある。ただ、実際にどれだけ活かされている／役立っているのか。2016年11月22日の福島沖地震⁹⁾の例でも「時間が経ったら経験をしていても忘れる」のではないか。震災からまもなく10年になろうとした2021年2月13日深夜に発生した「福島県沖地震」では「震災の経験が役立った」という論調がメディアを中心に多かった¹⁰⁾こともあり、一定の意義はあることはいうまでもない。

偶然にもその13日に、専門家らにより3月11日を「防災教育と災害伝承の日」とする働きかけもあった¹¹⁾。その数時間後に宮城・福島で最大震度6強の地震が発生¹²⁾したのである。その後のメディアにおける論調は先に述べた「教訓が役立った」としているが、14日に継続的に調査しているいわき周辺の居住者への聞き取りを行うと、「さほど大したことがなかった」という人の方が多かった¹³⁾。ただこれは被害状況にもよるので、「役に立った」という論調の否定ではない。例えば石巻市沿岸部の住民は地震後

すみやかに高台に避難している¹⁴⁾。

ここで疑問が生じるのは、「役に立った」とする論調があらかじめこれらの言説に埋め込まれているのではないかということである。換言すれば、本当に役立ったかの評価が定かではないために（同じ地域に同程度の災害が見舞われることは少ないだろう）、震災後10年にもなろうとするこの段階での地震対応に「役に立った」と言わざるを得ない状況に陥っているともいえないだろうか。さらにこの1ヶ月後、3月20日に宮城県沖を震源とする地震が発生し、それによる津波注意報が宮城県沿岸に発令されたが、先に言及した2016年秋と同様に自動車避難による渋滞も発生したこと¹⁵⁾も一つの例になるのではないか。つまるところ、過去の教訓がその後発生する有事下の行動につながるのか、などに関する過程や論理への問い返しが必要と考えるのである¹⁶⁾。

以下ではアーカイブの枠組みをふりかえるとともに、枠組み構築が先行されがちな「アーカイブ」を再考することにした。そのための準備として、コミュニティ、メディア、ローカルナレッジとメディア・スケープといった視点を導入することとする。具体的な事例として、主に東日本大震災による原子力災害&津波、新型コロナウイルスによる騒動、さらには北海道胆振東部地震をとりあげる。

起点／基点としての「災害」、コロナショックへ

東日本大震災では原子力災害について、震災前から原発、再生可能エネルギーの論者による原発＝廃止すべきという議論が多かった。震災後は特にその動きが大きくなり、研究者やマスコミ各社により双葉郡からの避難者に対して様々な議論が提示された。ただ、それらの基調は震災前から原発＝不必要という固定観念であり、原発事故により避難した双葉郡の人たちに対するまなざしはそれこそ「オリエンタリズム」(サイード)、「ショック・ドクトリン」(クライン) だったのではないか。こうした姿勢は避難区域が縮小されつつある現在でもあまりかわらない。というのも、2020年秋に開業した東日本大震災・原子力災害伝承館をめぐるメディアの姿勢に

象徴されるからである¹⁷⁾。行政組織は原子力災害とその復興を客観的に記録し、伝承するという意図に対して、メディア各社は「原発事故の反省と表明」を強く求めていたからである。富岡町内に震災後改装・設置された東京電力廃炉資料館における「徹底した謝罪基調」に対する筆者の違和感にも通底するものである。

さて、2020年1月以降、現在に至るまで我が国だけでなく全世界を混乱に至らしめている「新型コロナウイルス」であるが、罹患可能性がそれぞれ全世界の全員にあることから、人々の情報収集・発信等もより活発になったと考えられ、その一つ的手段として特にこの10年間で発達・浸透したSNSを中心としたインフォデミックが発生した¹⁸⁾。いわゆる「ステイ・ホーム」により朝のワイドショーや報道番組等の視聴率が上昇した現象¹⁹⁾もあったが、その現象の基底にある「煽りすぎ」やメディア接触の違いによる分断が生じる懸念を示した論考もある²⁰⁾。

こうした現象を、東日本大震災を福島県いわき市という福島第一原子力発電所に近接したところで経験した筆者からは、ほぼ同じような状況であると感じる。その理由の一つにマス・メディアが発する情報が依拠する知見がアップデートされないことにある。原発事故とその健康被害について、子どもの甲状腺がんの可能性、低線量被曝による健康被害、そして現在の処理水の問題について、ほとんどといってよいほど震災直後の混乱下での情報と変わっていないことが多い²¹⁾。今回の新型コロナはどうだろうか。詳細な議論は行わないが、例えば発生数と発生率の違いについて、原発事故では甲状腺がんの問題は発生「数」を取り上げる一方で発生「率」の地域差が有意でないこと、コロナでは陽性反応・重症・死者数は取り上げるが地域や国における人口比「率」で論じないこと。少なくとも数字の扱い方に関する主に技術的な問題がこの10年間で解消されていないことを示している。特にコロナ関連の報道では先の問題提起(村上2021)に通底する「メディア報道の一貫性」に関する疑念²²⁾が特に若い人たち大きくなっている可能性が高い。総務省『情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査』でも指摘されていることでもあるが、いわゆる若者層のマス・メディア離れが基調としてあるなかで、特に大学生にとっては「自分たちは

ステイ・ホームでオンライン授業、上の世代は自由に観光」といった不満が高まっているといえるが、これが単にメディアへの批判だけでなく、無関心から離脱という方向を垣間見ることが出来るのではないか²³⁾。

次のコメントは原発事故により浪江町からいわき市内へ避難し、定住した人によるものであるが、それについて我々は何を考えなければならないのだろうか。

今年（2020年）の2～3月の状況は原発事故の頃と似ている。この感じは震災に遭った仲間も共感していたが、みんな「あれ（震災の時）よりはいいよね…」となっている。（中略）テレビを視ると、すごい演出をしているなど思う。「くだらない」。それらを分けて視たり聴いたりするようにしていて、コロナについては（演出を除いた）ポイントだけを視ている。最終的には自分である。発症しないようにするには自分の身体をしっかりさせればよいのである²⁴⁾。

なぜ、同じようなことが繰り返されるのか。『警視庁 疑わしい情報に惑わされないために』で帰結の一つとなるのが、「マス・メディアの情報を確認しましょう²⁵⁾」という記述である。「四大媒体」といった既存型のマス・メディアの売上・収益悪化による組織力→取材力が低下しているなかで²⁶⁾、とりわけ今回のコロナ騒動における若者の「メディアへの疑念」もあり、上記のような「お題目」は信用されるのだろうか。筆者は2020年夏に履修者を対象とした「メディア接触調査」を行い、「有事に信頼出来る（と評価する）情報を得る人はリアルな人間関係が平時から広く・深く形成される」という帰結を得た（松本2020c）が、この結果をどうみるか。

こうした事例もある。2018年9月の北海道胆振東部地震では全道が停電し、夏場の停電であるのにも関わらず電力調達で大混乱を起こした（北海道新聞社2020）。冬ではないこの時期に何故、このような混乱が起きたのか。これを「（周囲の人たちによる共助を起点とした）社会対応がどれだけ出来たのか」という視点で考えるとどうか。地震の数日後に道内で出会った阪神淡路大震災経験者は「（多くの犠牲者が出た厚真町とその周辺以外に

住んでいる人たちの被害は) 停電くらいのものなのに何であんなに騒ぐのか」²⁷⁾。これは有事対応における「民衆知 (ローカルナレッジ)」(ギアーツ) が人びとの間で形成・伝承されていないことが原因ではないか²⁸⁾。背景にあるのは「スイッチ」²⁹⁾といった(啓蒙主義に起因するとされる)設計思想がこれまでの有事対応の基底をなす論理であり、これまでの数多くの災害を経験してもその根底の論理まで立ち入ることをあえて避けてきたからののではないだろうか。

アーカイブ、何が問題か

これまでのアーカイブの取り組みは、住民に対して有事において各々の地域で対応できるまでの知識になっているという意味で、「民衆知」化にされていないのではないか³⁰⁾。

付言すると、鍵となるのは「誤配」(東 2021)がこのプロセスにあらかじめ論理的な配慮のもとに組み込まれていることにあるのではないだろうか。いわば「遊び」の部分がなく、「想定外」の事態に陥ったときに機能不全になるのであり、そこに人文学・社会科学系が果たす役割にあるのではなかろうか³¹⁾。この「遊び」の問題は地域(空間)に埋め込まれたルールに依拠したものであり³²⁾、そこに先の知識移転、民衆知が介在するのである。

別の視点で論じると、このような「遊び」は「のりしろ」、もっと言うと「common = 共」領域を指すのではないか。そう考えると、「共」領域がひたすら消費、破壊されてきた地域社会において³³⁾、結果として有事の対応にむけたインフラストラクチャー=基盤は掘り崩されて、有事における社会対応力が低下してきたといえないだろうか³⁴⁾。そうした議論をふまえると、これまでの取り組みは地域(コミュニティ)、媒体(メディア)、記録(アーカイブ)のそれぞれで個別分散的に進められ、各々は意義のあるものとなってもそれらによる有機的な連携になっていないことから、冗長性の確保に至らずにそれが故に「役に立たなくなる」と考えられる。

この体制を構築していくにはやはり地域主体・主導による取り組みが必要ではないか。例えばそこに民間主導によるアーカイブ活動・施設を運営

する「ふたばいんふお」にその萌芽を見いだすことが出来る（加井・松本 2020）。

こうした「個別分散的」な問題をどう捉えかえしたらよいだろうか。東日本大震災の原子力災害によって全町民が避難を余儀なくされた福島県双葉郡楢葉町・富岡町等の避難者への筆者が行った継続的な調査から、「共」を基点とした地域社会、媒体、記録との関係を仮説的に示したのが図1である³⁵⁾。

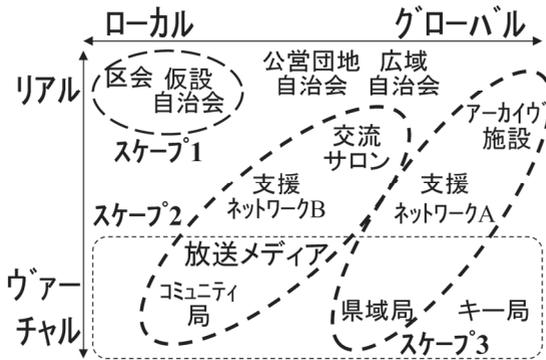


図1 メディア・スケープの諸相

有事を「想定外」と「広域」に影響を及ぼす災害と定めるときに、帰町・避難先定住の判断や物資調達等の意思決定に資する情報の信頼性を担保するのは何か。それを共同性とメディア・スケープの諸相に立ち戻って平時との比較を通じて考察する必要があるのではないか。これが既存の「アーカイブ」の陥穽から、「共」の平面に、換言すれば「記録→伝承→教訓」へと関係づける起点となるのではないか。

災害はその広／狭はあるものの、あくまでもローカル（狭域）であったのだが、新型コロナウイルスは災害と比べより広域（→全域）でありかつ長期にわたることから、情報の信頼性に関する人々の関心もより高くなるものと考えられる。情報通信技術の発達でYouTubeなどによる草の根的な情報発信手段を用い、非・被災地（未災地）の人たちはマス・メディア以外から「も」被災地の現状を知ることが可能となった。インターネットをはじめとして何らかのかたち（メディア）で「つながって」いれば、「どこで

も」みられるという意味で「グローバル」の性質が帯びてくる。ただし、情報の流通量が多くなるほど本来得たい情報にアクセスするための「サーチ・コスト」が増加する可能性も高い（長島・新堂 2002 等）。そのコストを低減する役割を果たすのが、ヴァーチャルな空間ではポータルサイト、リアルなそれでは諸個人により形成されるネットワーク／コミュニティである。そこで得られる情報の信頼性はこれらネットワーク／コミュニティにおける「共同の営み」も判断材料の一つとなる（松本 2020a）。それらの信頼性はどこから出来るのか。因みに災害後のデマや風評被害については数多くの研究が存在し（関谷 2003 の研究等）、情報の信頼性とネットワーク／コミュニティの関係をヴァーチャル空間にある SNS を対象にその可能性を論じている（藤代ら 2018）。ただこれは、グローバル、ヴァーチャルが主な考察対象である。

それでは、ローカルであり、リアルな、ネットワーク／コミュニティを包摂する議論を展開するためにはどうすればよいか。筆者は既存のメディア研究（メディア→社会という方向に傾く）だけではなく、情報交換等の媒体としてのネットワーク／コミュニティを「メディア」と捉え返し（社会→メディアの方向）、その視角としてアパデュライの「メディア・スケープ」(Appadurai 1996=2004) を援用したい。その上で、原子力災害による被災者／支援者らの生活や支援という「共同の営み」を、彼らが共有するリアル／ヴァーチャル領域としてのネットワーク／コミュニティの次元で検討すると、様々なメディア・スケープがたちあられる。双葉郡を対象にみると、スケープの構成要素として①伝統的で（相対的には）一方向的・狭域なメディアとしての区会・仮設住宅自治会・公営住宅自治会、②双方向的なメディアと位置づけた広域自治会や双葉郡未来会議などのネットワークである。更にいえば、2018 年 9 月に発生した北海道胆振東部地震とそれに伴う全道ブラックアウトにより問題となった放送メディア（例：ラジオ）によるデマ送出も検討の視野に入れれば、③コミュニティ放送局／県（広）域局／キー局という（相対的に）ヴァーチャルなメディアや、そして本論が議論してきた④災害を後世に伝えるためのアーカイブ施設がある。

これら仮説的な組み合わせ（点線内）で生成されるメディア・スケープ

の諸相と共同性との関係が情報の信頼性に大きく影響を与え、それらが帰町判断や物資調達といった被災後の意思決定につながり、またデマに影響を受ける／受けない、を分かち要因（一方向ではなく双方向的な関係）になり、その延長／周縁にアーカイブという取組が位置づけられるのではないか。つまるところ、アーカイブというしかけを「迅速な避難行動につながった」→「有事に役立たせる」ためには、アーカイブとして発信する情報への信頼性³⁶⁾がネットワーク／コミュニティに関係づけられているかが問題になるのではないか³⁷⁾。この仮説に従えば、これらの連関がない（弱い）アーカイブ発信による情報は「大事なとき（有事）に役立たない」のである³⁸⁾。

アーカイブの展開に向けて——「運動化」するアーカイブを超えて

これまでアーカイブを「役立たせる」ためには、そこで発信する情報の信頼性が何らかのネットワーク／コミュニティに連関する必要があることを検討してきた。それらの問題が解決されればすぐにアーカイブは「役に立つ」のだろうか。もう一つ検討しなければならない課題がある。それは「被災者（経験者）」／「被災者でない（未経験者、未災者）」を分かちある事象に対する温度差／距離感の存在である。

そこで、10年間東日本大震災の（主に福島沿岸部であるが）被災地へ調査・関与した経験をふまえ、発災直後から各所で喧伝された（他人事とは思わずに）「（被災者、被災地に）よりそう」ことが可能なのかを考えたい。災害、そして被災後の生活は日常という平時に対する「有事」、つまり非日常である。非日常はいずれ日常へと遷移していくものである。いわゆる「被災者」とカテゴライズされる人たちも、各々の事情や状況によって日常／非日常の割合やグラデーションは異なるものの、恒久住宅への入居、帰町、整備された高台や平場に建てられた住宅への入居など——まったく同じにはならない——被災前の（「日常」色の濃い）生活に戻っていくものである。一方で被災の事実を「忘れない」ということは非日常をいつまでも心に留めておくこととほぼ同値である。それがどのレベルなのかを検討しな

ければならないのではないか。そこで補助線を二つ引いて考えたい。

被災者とそうでない人たちとの（少なくとも）時間的なズレは、東日本大震災を例にあげれば3月11日前後の「震災から〇年」がみられるものの、こうした取り上げられ方について、明確にはないもののこれまで聞き取りした人たちからは「〇年」には違和感を抱くようだ。もう一つは2016年11月の福島沖の地震、2021年3月の宮城沖の地震により発せられた津波警報または注意報に対するいわゆる被災地で発生した「車避難による大渋滞」という現象である。

前者は巷間で用いられる表現によれば「時間軸の差異」、後者は「教訓の受けとめ方の差異」という視点になるだろう。これら二つの差異のとらえ方や感じ方の違いにより、例えば災害の教訓を語り継ぐという行為に「いつ災害が起こるか分からない」という表現にみられるような非日常を常に日常に伏在させることに至り、（発災から日が経つにつれて）非日常→日常へと人々の感じ方が変容し「災害への意識が低くなる」という状態において、「～ねばならない」といういわば「規範」を人びとに対して一様に強制してしまうのではないか。しかしながら、こうしたことは地域社会、もつというところを構成する単位により規範やルールの形成のされ方や現れ方が異なるのである³⁹⁾。

これらのとらえ方や考え方が空間的に分割されるのであれば、先にふれた「よりそう」ことがどこまで可能なかという問いにあらためて立ち戻る必要がある。「よりそう」が押しつけになると被災者支援等の取組自体が自己目的化し、結果として日常を常に「非日常」にする…という「運動」への懸念が生じる。そうすると、日常の側にいるほとんどの人たちにとって「他人事」⁴⁰⁾となるのではないか。

「災害」ではないが、前世紀末に「薬害」をめぐる顕現した運動の問題をふりかえることで筆者の疑問を提起して本稿を閉じたい。

漫画家の小林よしのり氏が関与した薬害エイズ訴訟は原告側の勝訴に終わったのだが、（支援団体代表としての同氏が）活動の中心にいた学生たちが勝訴後も団体の活動を続けることに懸念を抱き、連載誌上で学生に対して「純粹まっすぐ君から脱却せよ」「日常へ復帰しろ！」というメッセージを発したことに関与した学生や団体関係者からの多くの批判があった。そ

の批判を受けての小林氏の反論等の議論⁴¹⁾は詳述しないが、同氏は運動をいわば「プロジェクト型」ととらえていたといえる。各々の専門性を持つ人たちが何らかの問題を解決するために集結して、当初の目標（問題解決）を達成できたら各々の持ち場（職場等）に戻っていく…というイメージである（「個の連帯」）。前者が「非日常」であり、後者が「日常」といえる。

上記の非日常と日常、そして何らかの問題意識に基づき、その解決を目指すための取組をいわば組織的に行い、そのためには当事者以外の人たちを巻き込んでいくことが必要になる…。こうしたことは上記薬害だけというよりは、環境運動・活動と相同的な性質を持つものと考えられる⁴²⁾。このようにいわば運動の論理が実は「災害」にも及んでいるのではないか。被害者／被災者にとっては当事者となるのだが、他の人たちにとっては（影響の濃淡はあるものの）「他人事」（に近いもの）であり、それへの関心を持ち続けるのは困難であろう。とりわけそれがローカルという意味で局所的な「災害」である⁴³⁾。いつまでも「自分事」⁴⁴⁾として意識を持ち続けることへの問い直しが求められていると考えるのである。

あらためて整理すると、災害に関わる伝承活動がこうした運動の論理に包摂されているのではないか。先の環境運動との相同性を考えると、それは「～すべし」という規範意識を起点とした「啓蒙」の論理が起点・基底をなすことにより運動体が形成される。東日本大震災では原子力災害の被災者でも帰町していき、仮設住宅から恒久住宅である公営団地へ入居して「安心して」「元に戻る」というのは、避難生活という非日常から日常へと移っていく⁴⁵⁾。「何が起こるか分からないから日常から非日常に備えましょう」というのは程度の差こそあれ、それを詳細にかつ日常的に行おうとする現在の防災パラダイムは果たして（有事下において）効果があるのだろうか⁴⁶⁾。現在の防災に関わる活動は被災者と「未」災者を非日常に留め置こうとしているのではないかという疑問がある。

先的小林氏は、会の運動はあくまでもボランティアといったアマチュアの立場からの関わりであり、（会としての目標は達せられたのだから）今後は各々の専門性等の能力を伸ばし、（就職して）現場で問題解決に取り組めるような「プロになれ」とも学生に訴えかけている。防災の文脈に引き寄

せるのならば、日常の活動に関わることで想定外も考えられる有事→災害に対応できる能力を身につけられるのであり、常に「自分事」として問題意識を「持ち続けなければならない」と、いわば「運動」と化しつつある防災（非日常）は、多くの諸運動が人々の関心から離れたところ／離れて行ってしまうことにあるのと同じ状況に陥ってしまうのではないか。仮にそうした意識を（程度の差こそあれ）持っていたとしても、有事対応に活かすという目標を達するのではなく、「関わっている／問題意識を持っていることだけに満足」ということになり、有事下における（ここでは結果を出すという意味で）「プロ」としての活動——適切な避難行動をとること——になり得ないのではないのだろうか。これが2016年、2021年の津波警報・注意報にも関わらず、多くの沿岸住民が車による避難が殺到した要因や起点でもあるのではないか。これらを解決する方向の一つとして、「冗長性」を地域社会の文脈に再定位すること（「のりしろ」→「共」領域の問題）や地域社会におけるルール形成をはじめとした慣習等の諸体系との節合へのまなざしが求められるものと筆者は考えるのである。

付記

本稿はJSPS 科研費（19K21714）「民衆知と日常／非日常行動の視座による防災・減災パラダイムの再考」（挑戦的研究（萌芽））、同（19KK0048）「噴火と原発事故からの広域避難をめぐる住民組織の役割と変容に関する比較社会学的研究」（国際共同研究強化（B））、同（21H00786）「情報の信頼性とメディア・スケープをめぐる平時／有事の比較社会学的研究」（基盤研究（B））による成果の一部である。

脚注

- 1) 施設紹介などは <https://www.thr.mlit.go.jp/shinsaidensho/facility/index.html> を参照。
- 2) <http://www.arsvi.com/ts/20210001.htm>。
- 3) <https://toyokeizai.net/articles/-/414929>。
- 4) これらを肯定する議論と批判する議論・研究を挙げる。後者については吉原 2007 を参照。
- 5) 「連携」「融合」という名の下での「下請け化」がむしろ進行する。その思潮を陰に陽に

支えるのが昨今の「イノベーション政策」にあるのではないか:『文部科学省』青木栄一、2021年、中央公論新社。2020年「科学技術基本法」の改正により、いわゆる人文科学・社会科学系がこうした政策に組み込まれていくことになった。

<https://www8.cao.go.jp/cstp/cst/kihonhou/mokuji.html>

「役に立つ／立たない」という議論には一定の理解は出来るものの、それでは役に立つ／立たないを分け隔てる「際」をどう議論すればよいのか。それを定量的に捉えようとするのが工学系の役割（や強み）であるのだろうが、人文科学系は定性的に議論するだけでなく、その「際」を形成する論理を考究する役割があるのだろうが、先のラトゥールの議論を引き合いにするまでもなく、工学系からみたら定量的・客観的なエビデンスが弱い、結局は「ムラ社会同士」の諍いになっているのではないか。

- 6) 例えば吉原は「震災・復興にかかわるアーカイブ化の社会的枠組みと全体像を示すことが、いま何よりもとめられている」（吉原 2020：p.2）という問題提起をしている。
- 7) 例えば松木伸江・矢守克也・住田功一 2011 を参照のこと。また、伝承要素としての語り部の影響（佐藤 2019）や課題（矢守 2008 ら）も検討している。
- 8) 具体的な視点として、設置主体、コンテンツ（展示物、教育等）、語り部など、記憶・記録・伝承に向けての諸課題等がある。例えば、アーカイブ構築と可能性について、中越地震の教訓と地方創生との関わり（稲垣 2016）、東日本大震災後のアーカイブ展開における課題（今村ら 2014）、原発事故も含めた複合災害を対象に被災者支援等へも射程に入れた取組（山川 2019）もある。このあたりは松本 2020b で概括しているが、詳細についてのこれらの整理は別稿で行いたい。
- 9) 早朝 5 時 59 分頃に福島県沖で発生した最大震度 5 弱の地震が発生した。直後に津波警報も発せられたことから、各地の沿岸部の道路は自動車避難による大渋滞が発生した。筆者らもいわき市の沼ノ内区、四倉地区への調査を通じ、各々による自動車避難の実態を明らかにした（松本 2017a、同 2017b、杉安ら 2018）。
- 10) 「10 年前に奪われた家族、今度は守る 教訓は生かされた『朝日新聞デジタル』」
<https://www.asahi.com/articles/ASP2G5QVYP2GUTIL01L.html>
- 11) 「3 月 11 日を「防災教育と災害伝承の日」に 政府に働きかけへ」『NHK ニュース』。
<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20210214/k10012864861000.html>
- 12) 筆者もいわき市内の拠点で 5 強を経験した。
- 13) 榎葉町 N 氏と富岡町 M 氏は自宅にて、いわき市 S 氏は電話による聞き取りを実施した。
- 14) 「宮城・石巻市の高台に多くの人が避難「早めに決断した」」『仙台放送』。
<https://www.fnn.jp/articles/-/143889>
包括的な調査はサーベイリサーチセンターによる『【自主調査レポート】東日本大震災 10 年 東日本大震災の経験・教訓を振り返る』を参照されたい。
<https://www.surece.co.jp/news/3819/>
- 15) 「「車置いていけない」津波注意報で渋滞多発 徒歩避難は浸透せず」『河北新報オンライン』。
<https://news.yahoo.co.jp/articles/d16afec0fa93f0240e6e2f8bee33c081ebc1fd7b>

- 16) 戦争の語り継ぎ、震災遺構維持の難しさ（広島原爆ドーム）はそれこそ、ローカル＝局所的なものではなく、グローバル＝大域的に、誰もが被災する可能性をはらんでいる、のにもかかわらず…であるのに対して、災害は相対的にローカルな現象である。また、語り部やその活動事例、効果などの議論はあるが、語り部そのものへの問いに関する議論はあまりみられず、語り部自体の存在が「記憶を風化させない」が前提となっているといえる。
- 17) マスコミ各社による館長・県部長への囲み取材（2020年9月20日開業イベント）に筆者も立ち会った。そこで発せられた質問は「伝承館としてのメッセージは何か」「展示のコンセプトをどう考えているか」等の他に、「何故、県知事が来ていないのか（県部長が代理出席）」「原発の誘致、避難の混乱など、行政の失敗、原子力発電所の危険性についてふれていないのは何故か」「何故、原発事故を防ぐことが出来なかったのか。その反省はないのは何故か」等というように各社・各記者の強い想い・考えを感じた。これら質問からも見受けられるように、マスコミ各社はほぼ県の姿勢に対して明らかな批判的な立場から展開しており、それが（語り部への圧力に関するもの）「国や東電の批判NG？ 伝承館語り部に要求、原稿添削も」『朝日新聞デジタル』に象徴されるような「誤報」となるに至った（渡辺2020）。
- 18) インフォデミックを情報伝達力の視点で定量的に試算した議論がある（デロイトトーマツ2020）。スペイン風邪流行時（1918～20年）の情報伝達力を1として、SARS流行時（2002年）は約2.2万倍、新型インフルエンザ流行時（2009年）に約17.1万倍、新型コロナウイルス（2020年時点）では約150万倍としている。一方で定性的な観点から新型コロナウイルス関連におけるSNSも含めたメディア全般の動向と課題を論じたのが宮本2021である。その一つに「SNS時代に迎えた初めてのエビデミック」（同：p.25）という状況下で生じた「新聞にとどまらずSNSも含めた様々な質の情報が殺到する『インフォデミック（インフォメーション+エビデミック）』」（同：p.25）の課題として、「メディアの伝え方を細部に至るまで検証する必要がある、新聞、テレビ報道、ネット、SNSでのニュースや言説を収集・集積し、分析する仕組みの実装」（同：p.31）が必要と論じている。
- 19) 例えば「VRデータでみるコロナ禍とメディア動向 vol.3 STAY HOME期間のテレビ視聴動向について～ジャンル別視聴率の動向を振り返る～」。ここでは総世帯視聴率（HUT）が2月第4週～5月第1週までの前年同週の比較から、2月末頃から上昇し始めて前年比約1.2倍となったこと。また、4月第1週～5月第1週の6週間平均で「教育・教養・実用」が番組本数の前年比が約1.16倍、3970本となっていて、各局のワイドショーや時事解説番組などで、コロナ関連の報道が多かったことを要因としている。
<https://www.vidoor.co.jp/digestplus/tv/2020/07/39502.html>
- 20) 例えば、村上和彦、2021、「テレビのコロナ報道「煽りすぎ」招く深刻な分断 高齢者向けに視聴率獲得も「見ない層」は反発」『東洋経済オンライン』。「昨年来の「コロナバブル」は、高齢者向けの番組にとっては高視聴率という「成果」をもたらしたが、一方で番組を見ない層との間に「分断」を引き起こしたのだ」等の根拠はアンケート調査等に基づいた議論ではないために注意の必要はあるものの、今後の調査研究の問題提

起として意義があるものとする。

<https://toyokeizai.net/articles/-/403496>

- 21) これらの情報を検証したサイトに例えば『Fact Check 福島』があるが、残念ながら現在は更新されていない。<http://fukushima.factcheck.site/>
- 22) 一例をあげると、政府の利用促進キャンペーン GoTo 政策を批判する一方で、それが中止になると飲食業や観光業の窮状を招いたと批判する…という一貫しない議論である。
- 23) 筆者の勤務校では 2020 年前期授業がすべて「オンライン」となったが、その期間中に筆者が担当した授業の課題（安全、安心の議論に基づきつつ、今回の新型コロナウイルスをめぐる騒動について自由に論じよ）に対し、「メディアは煽りすぎ」や「若者とそれ以外の対立構造を生み出した」といったコメントが散見された。ただこれは一部の学生を対象にしたものであるために、一般化することは出来ないことはいうまでもない。
- 24) 2020 年 11 月 26 日、いわき市内 W 氏の自宅にて実施。
- 25) 警視庁 HP <https://www.keishicho.metro.tokyo.jp/kurashi/cyber/joho/truth.html>。
- 26) 全国紙各紙は早期退職などのリストラを実施する等をしている。
- 27) 2018 年 9 月 8 日大阪府出身女性への俱知安町での聞き取り。
- 28) 津波被災地における民衆知の形成に関する論考は松本 2013 を参照のこと。
- 29) 「避難スイッチ」(矢守 2018) の議論。
- 30) 地域のルールと外部からの知識移転の関係については松平 2017 を参照のこと。
- 31) レジリエンスと関連させ、「冗長性」を考慮に入れた避難所運営に関する議論(白木ら 2019) もある。ただそこでは聞き取り調査による事例分析の視点としての冗長性であり、冗長性そのものを考究するものではない。実装へとより具体化する方向(主に工学)、概念そのものを抽象的に検討する方向(主に人文学・社会科学系)といった協働関係は構築できないだろう。
- 32) 「ホモ・ルーデンス」(ホイジンガ)のいう「遊び」の議論にも包摂されるだろう。
- 33) 空間における「際」の必要性を議論したのが間宮陽介である(松本 2000)。
- 34) 例えば、佐伯啓思「「不要不急」論の行方、市場の論理を超えて」。
<https://www.asahi.com/articles/ASNDT44W5NDPUPQJ003.html>
- 35) 後述もするが、これらの議論の背景にある特に富岡町の区会、仮設自治会、公営団地自治会、広域自治会、交流サロンや(地域内/広域)支援ネットワークの詳細については松本 2020d 等を参考のこと。
- 36) 留意すべきは、ここでは情報そのものの確からしさは確保されているのだろうが、それを何かの時(有事)に判断に活かす材料とするか否かという意味での信頼性と考えられる。このあたりの詳細な考究も今後の課題としたい。
- 37) 更なる留保を重ねれば、声の大きい人による「正常性バイアス」による負の影響も考えなければならないだろう。
- 38) この部分の更なる考察は今後の課題となるが、「役に立つ/役に立たない」を分かつ要因について考えてみる。例えば、役に立たない→教訓として記録が活かされなかったと置き換えると、この「活かされない」は想定範囲「外」とみることが出来ないだろうか。そうすると想定「内/外」の問題になり、その境界を先の「冗長性」を導入する

ことで柔軟な対応が可能とならないだろうか。

- 39) 例えば吉原 1999 を参照。
- 40) 防災等への意識向上には「自分事として考える」や「当事者意識の醸成」などといった言説が多い。例えば、柄谷友香・越村俊一・首藤伸夫 2003、土佐・難波 2019 など。
- 41) 小林 1996 を参照のこと。
- 42) インドネシア・バリ島の小学生が発した「マイクロプラスチック」関連運動の動向も注視すべきであろう。
- 43) 真の意味でグローバルな現象となった「新型コロナウイルス騒動」はその空間領域や関係性に注意して議論する必要がある。
- 44) 田中重好は他地域で発生した事例等を教訓として学ぶことを通じて自分のこととして「間接的被災体験」（田中 1999）とした。そうした体験の共有と展開が災害文化を形成し、個人単位としては「自分事」として定着する…といった文脈で捉えられている。ただ、本論考の最後に「全体のパースペクティブを欠いた、細分化された研究だけに、災害研究を再び帰着させてはならない」（同：p.8）と指摘していることは 20 年以上経った今でも同様の警句となるのではないか。つまり、この議論には「自分事」というワードを拾い上げて実践していくだけでなく、「自分事」そのものを社会の中でどう位置づけ、組み直していくのか等の総合的な検討をそう進めていくかに対する問いが含まれているのである。
- 45) 「仮設住宅では自治会活動に関与していた人たちも、（恒久住宅である）公営住宅に入ったら協力してもらえなくなった」というのは筆者のこれまでのヒアリングから得られた事例である。
- 46) 結果として経済政策における啓蒙思想や計画主義の蹉跌があったわけであるが、自由経済か計画経済かという論争にも通底するのではないか。

参考文献・URL

青木栄一、2021、『文部科学省』中央公論新社

Appadurai, A., 1996, *Modernity at large: cultural dimensions of globalization*. U of Minnesota Press (=2004、門田健一訳『さまよえる近代—グローバル化の文化研究』平凡社)

東浩紀、2020、『ゲンロン戦記—「知の観客」をつくる』中央公論新社

藤代裕之・松下光範・小笠原盛浩、2018、「大規模災害時におけるソーシャルメディアの活用—情報トリアージの適用可能性」『社会情報学』6 (2)、49-63

船木伸江・矢守克也・住田功一、2011、「学びのプロセスを重視した防災教育の重要性：阪神淡路大震災 [写真調べ学習] プロジェクトを事例として」『災害情報（日本災害情報学会誌）』(9)、137-147

加井佑佳・松本行真、2020、「原発事故被災地の復興に向けたボランティア・ネットワークの取り組みと課題—双葉郡未来会議を事例に」『東日本大震災と＜自立・支援＞の生活記録』（吉原直樹・山川充夫・清水亮・松本行真編著）六花出版、220-247

柄谷友香・越村俊一・首藤伸夫、2003、「津波常襲地域における持続可能な防災教育に向け

- た防災知識の体系化に関する研究：気仙沼市の高校を対象とした津波防災講座を事例として』『海岸工学論文集』(50)、1331-1335
- 小林よしのり、1996、『新ゴーマニズム宣言スペシャル 脱正義論』幻冬舎
- Huizinga, J., 1938, *Homo Ludens. Proeve eener bepaling van het spel-element der cultuur*, H. D. Tjeenk Willink & Zoon. (=1973、高橋英夫訳『ホモ・ルーデンス』中央公論社)
- 北海道新聞社、2020、『検証ブラックアウト 北海道胆振東部地震』北海道新聞社
- 池田真幸・佐藤翔輔、2020、「東日本大震災アーカイブの活用実態に関する調査分析」『地域安全学会論文集』37 (0)、219-226
- 入江さやか・東山一郎・三森登、2018、「災害報道資料のアーカイブ化と活用の試み：NHK 放送博物館特別展「東日本大震災：伝え続けるために」の取り組みを中心に」『放送研究と調査』68 (4)、2-15
- Latour, B. 2005, *Reassembling the social: An introduction to Actor-Network-Theory*, Oxford, OUP. (=2019、伊藤嘉高訳『社会的なものを組み直す—アクターネットワーク理論入門』法政大学出版社)
- 松平好人、2017、「知識と復興支援」『東日本大震災と〈復興〉の生活記録』（吉原直樹・似田貝香門・松本行真編著）六花出版、703-736
- 松本行真、2000、「書評 間宮陽介『同時代論』」『東北都市学会年報』vol2、95-99
- 、2013、「地域で形成される民衆知と津波避難に関する予備的考察—福島県浜通り地方を事例に」『地域安全学会論文集』vol21、119-128
- 、2017a、『沼ノ内区隣組長会議資料』
- 、2017b、『四倉地区防災連絡会議資料』
- 、2019a、「原発事故被災とメディア・スケープの変容」、松本行真、『応答する〈移動と場所〉—21世紀の社会を読み解く』（伊豫谷ら編著）ハーベスト社、179-200
- 、2020a、「平時・有事におけるコミュニティ放送局の役割と課題—北海道胆振東部地震を事例に」『日本都市学会年報』vol53、159-168
- 、2020b、「思考範型としての「防災」を問う—「社会対応論」構築に向けた一考察」『混沌』（近畿大学大学院総合文化研究科紀要）17、103-119
- 、2020c、「有事における人・メディア接触調査—大阪府北部地震、新型コロナウイルスを事例に」『2020年度前期学生調査 報告書』
- 、2020d、「原子力災害からの復興過程における共同性の諸相」『東日本大震災と〈自立・支援〉の生活記録』（吉原直樹・山川充夫・清水亮・松本行真編著）六花出版、178-219
- 宮本聖二、2021、「新型コロナウイルスとメディア」『デジタルアーカイブ学会誌』5 (1)、25-31
- 長島直樹・新堂精士、2002、「情報サーチと消費者行動—消費者はネット情報をどのように使っているか」『経営情報学会誌』11 (3)、17-36
- 西坂涼・古谷勝則、2018、「東日本大震災の震災遺構で活動する語り部ガイドの成立及び活動の経緯：—宮城県石巻市の語り部ガイドを対象に SCAT による分析を通して—」『観光研究』29 (2)、17-28

- 佐々木啓・山本清龍・佐々木薫子、2020、「震災遺構のない地域における伝承方法としての語り部ガイドの役割と可能性：東日本大震災後の釜石市を事例として」『環境情報科学論文集』 ceis34 (0)、49-54
- Said, Edward W., 1978, *Orientalism*, Pantheon Books (=1986、今沢紀子訳『オリエンタリズム』平凡社)
- 佐々木和子、2006、「アーカイブズが生まれる 災害とひとが出会うとき」『アーカイブズ学研究』、20-37
- 佐藤翔輔・邑本俊亮・新国佳祐・今村文彦、2019、「震災体験の「語り」が生理・心理・記憶に及ぼす影響：語り部本人・弟子・映像・音声・テキストの違いに着目した実験的研究」『地域安全学会論文集』 35 (0)、115-124
- 関谷直也、2003、「「風評被害」の社会心理—「風評被害」の実態とそのメカニズム—」『災害情報』 1、78-89
- 柴山明寛、2020、「災害記録を活かすためには」『情報の科学と技術』 70 (9)、458-463
- 白木渡・石野紗衣・泉田数佳・土居峰・井面仁志・高橋・亨輔、2019、「レジリエンスの観点による想定外災害時の避難所運営の課題と対応策の提案」『土木学会論文集 F6 (安全問題)』 75 (2)、237-246
- 杉安和也・班目佳小里・松本行真、2018、「2016年福島県沖地震津波時における福島県いわき市内沿岸自治会の避難状況とその後の津波避難施策の検討」『東北地域災害科学研究』 54、263-266
- 田中重好、1999、「大都市災害の無力感にどう対処するのか」『自然災害科学』 18 (1)、3-9
- 土佐幸子・難波碧希、2019、「防災を「自分事」として捉える中学校理科教育」『日本科学教育学会年会論文集』 43 (0)、536-537
- 渡辺康平、2020、「朝日新聞「伝承館語り部検閲記事」は即刻、撤回すべきだ」『Hanada プラス』
- 2020年10月19日 公開 <https://hanada-plus.jp/articles/535>
- 山田修司、2017、「「実装」プロセスにおける安全・安心を決める論理と倫理」『東日本大震災と<復興>の生活記録』（吉原直樹・似田貝香門・松本行真編著）六花出版、737-760
- 山口勝、2016、「“伝えて活かす” 震災アーカイブのこれから」『放送研究と調査』 6月号、88-107
- 山川充夫、2019、「東日本大震災・原発災害と学術調査研究アーカイブ」『学術の動向』 24 (9)、10-18
- 矢守克也、2018、「空振り・FACPモデル・避難スイッチ—豪雨災害の避難について再考する—」『消防防災の科学』 134、7-11
- 矢守克也・船木伸江、2008、「語り部活動における語り手と聞き手との対話的關係：震災語り部グループにおけるアクションリサーチ」『質的心理学研究』 7 (1)、60-77
- 米倉律、2017、「震災テレビ報道における情報の「地域偏在」とその時系列変化：地名（市町村名）を中心としたアーカイブ分析から」『ジャーナリズム & メディア（新聞学研究所紀要）』 (10)、27-46
- 吉原直樹 1999、「地域住民組織における共同性と公共性」『社会学評論』 50、572-585

——、2007、『開いて守る—安全・安心のコミュニティづくりのために』、岩波書店

——、2020、「震災アーカイブの虚と実」『近畿大学日本文化研究所紀要』(3)、1-16

「国や東電の批判 NG? 伝承館語り部に要求、原稿添削も」『朝日新聞デジタル』
<https://www.asahi.com/articles/ASN9Q63FQN9CUGTB00H.html>

「伝承館語り部の特定団体の批判禁止、水俣・長崎は」『朝日新聞デジタル』
<https://www.asahi.com/articles/ASN9Q74D3N9CUGTB00H.html>

「原子力災害伝承館、被災者「教訓分からぬ」批判 半年待たず展示替え」『毎日新聞』
<https://mainichi.jp/articles/20210307/k00/00m/040/146000c>

「社説 (10/19)：双葉・原子力災害伝承館／批判受け止め展示見直しを」『河北新報オンライン』
<https://kahoku.news/articles/20201019kho00000017000c.html>